

別表第3（監査の対象機関等一覧）

種類等	対象機関	機関数
財務監査・行政監査（定期監査）	第1次 実地監査（4月下旬～5月下旬実施） ・消防学校、清水が丘学園、精神保健福祉センター、環境センター、高等技術専門学校、家畜保健衛生所（中央、城北、阿蘇、城南、天草）、農業大学校、林業研究・研修センター、水産研究センター、港管理事務所（三角、八代、水俣、熊本）、美術館	18
	第2次 実地監査（6月上旬～7月下旬実施） ・ 県央広域本部 （税務部、農林部（熊本農政事務所）、土木部（熊本土木事務所）、地域振興局（宇城、上益城））、 県北広域本部 （地域振興局（菊池、玉名、鹿本、阿蘇））、 県南広域本部 （地域振興局（八代、芦北、球磨））、 天草広域本部 （天草地域振興局）、博物館ネットワークセンター、ダム管理所（市房、氷川）	16
	第3次 実地監査等（6月上旬～8月下旬実施） ・ 知事公室 （5） 知事公室付、秘書グループ、広報グループ、くまモングループ 危機管理防災課 ・ 総務部 （9） 人事課、財政課 総務私学局 県政情報文書課、総務厚生課、財産経営課、私学振興課 市町村・税務局 市町村課、消防保安課（防災消防航空センターを含む。）、税務課 ・ 企画振興部 （7） 企画課、統計調査課 地域・文化振興局 地域振興課、文化企画・世界遺産推進課 交通政策・情報局 交通政策課、情報政策課 球磨川流域復興局付 球磨川流域復興局付 ・ 健康福祉部 （12） 健康福祉政策課、健康危機管理課 長寿社会局 高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、社会福祉課 子ども・障がい福祉局 子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課 健康局 医療政策課、国保・高齢者医療課、健康づくり推進課、薬務衛生課 ・ 環境生活部 （11） 環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課 環境局 環境立県推進課、環境保全課、自然保護課、循環社会推進課 県民生活局 くらしの安全推進課、消費生活課、男女参画・協働推進課、人権同和政策課 ・ 商工労働部 （6） 商工政策課（福岡事務所を含む。） 商工雇用創生局 商工振興金融課、労働雇用創生課 産業振興局 産業支援課、エネルギー政策課、企業立地課 ・ 観光戦略部 （4） 観光交流政策課、観光企画課、観光振興課、販路拡大ビジネス課 ・ 農林水産部 （16） 農業技術課、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課 生産経営局 農村計画課、農地整備課、むらづくり課、技術管理課 農村振興局 森林整備課、林業振興課、森林保全課 森林局 水産振興課、漁港漁場整備課 水産局 ・ 土木部 （13） 監理課、用地対策課、土木技術管理課 道路都市局 道路整備課、道路保全課、都市計画課、下水環境課 河川港湾局 河川課、港湾課、砂防課 建築住宅局 建築課、営繕課、住宅課 ・ 出納局 （2） 会計課、管理調達課 ・ 教育庁 （11） 教育政策課 教育総務局 学校人事課、文化課、施設課 県立学校教育局 高校教育課、特別支援教育課、学校安全・安心推進課、体育保健課 市町村教育局 義務教育課、社会教育課、人権同和教育課 ・ 各種事務局 （4） 議会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局 ・ 警察本部 （1） 警察本部	101
	第4次 実地監査等（9月上旬～11月中旬実施） ・自動車税事務所、東京事務所、福祉総合相談所、八代児童相談所、保健環境科学研究所、食肉衛生検査所、こども総合療育センター、大阪事務所、技術短期大学校、産業技術センター、農業研究センター、大切畑ダム復興事務所、漁業取締事務所、天草空港管理事務所、教育事務所（宇城、玉名、菊池、阿蘇、上益城、八代、芦北、球磨、天草）、教育センター、図書館、装飾古墳館 ・ 警察署 （熊本中央、熊本南、熊本東、熊本北合志、玉名、荒尾、山鹿、菊池、大津、小国、阿蘇、高森、御船、山都、宇城、八代、芦北、水俣、人吉、多良木、天草、上天草、牛深）	49
	第5次 実地監査等（11月中旬～1月下旬実施） ・ 高等学校 （済々黉、熊本、第一、第二、熊本西、熊本北、東稜、湧心館、玉名、岱志、鹿本、菊池、大津、阿蘇中央、小国、高森、御船、甲佐、宇土、松橋、八代、八代清流、八代東、水俣、人吉、天草、牛深、上天草、熊本商業、球磨中央、鹿本商工、熊本工業、玉名工業、小川工業、八代工業、球磨工業、天草工業、熊本農業、北稜、鹿本農業、菊池農業、翔陽、矢部、八代農業、芦北、南稜、天草拓心） ・ 特別支援学校 （盲、熊本聾、熊本はばたき高等、ひのくに高等、鏡わかあゆ高等、熊本かがやきの森、松橋西、松橋東、荒尾、かもと稲田、大津、菊池、黒石原、小国、芦北、球磨、天草、苓北） ・ 中学校 （玉名高等学校附属、宇土、八代）	70
公営企業	実地監査（6月～7月実施） 土木部（下水環境課）、企業局、病院局	3
財政援助団体等監査	実地監査（9月上旬～2月上旬実施） 補助金交付・出資団体等	30
合計		287

（注）警察署、県立学校及び教育事務所については、一部を実地監査ではなく書面監査により行う。